

二地域居住・関係人口を きっかけにした移住増加をめざして

那須町の現状と課題

本町の総人口は、昭和 25 年 (1950 年) の 31,241 人をピークに減少に転じ、令和 2 年 (2020 年) には 23,956 人 (国勢調査) となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に公表した推計によると、本町の人口は今後減少傾向が続き、2045 年には 15,241 人まで減少すると予測されています。人口減少が進むことで、地域における担い手の減少、地域内消費縮小による産業の衰退、まちの賑わい減少による地域魅力の喪失など、住民生活へのさまざまな影響が懸念されており、地方の過疎化対策は喫緊の課題です。



そこで

この課題に対応するため、第 2 期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標として「那須とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」を掲げています。那須町への移住を促す取り組みに加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた、関係人口 (観光以上定住未満の層) の創出・拡大に取り組むこととしています。

デジタル田園都市国家構想交付金を使用しています

「デジタル田園都市国家構想交付金」とは、デジタル技術で都市と地方の格差を解消することで地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化する観点から各地方公共団体の意欲的取り組みを支援するものです。

本町では、「(デジタル実装タイプ) テレワーク型」と「(地方創生推進タイプ) 横展開型」などを活用しています。



本町は、令和 3 年 3 月に国土交通省が主体となって立ち上げた「全国二地域居住等促進協議会」の副会長を平山町長が務めるなど、二地域居住者や関係人口に注目し、町民以外の都市住民などの定期的・反復的に那須町で滞在している人々を増やし「地域の担い手の増加」や「地域内消費の拡大」、「まちの賑わい創出」による地域活性化を図るとともに、二地域居住や関係人口 (観光以上定住未満の層) をきっかけにした移住の増加を目指しています。

4・5 ページで那須町の交付金を活用した取り組みをご紹介します。